

事業シート（概要説明書）

予算事業名	若者ワーキングサポート事業費	事業開始年度	平成19年度
上位施策事業名	職業能力の開発と勤労者生活の支援	担当部局	生活・文化部
根拠法令	なし	担当室	勤労・雇用支援室
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	グループ名	勤労福祉G
事業の必要性・実施の背景	事業を始めた平成19年度の時点では、学校を卒業して就職した若者が3年以内に離職する割合が高くなっていったことへの対応であったが、平成20年のリーマンショック後の平成21年度からは、高校生の求人が大幅に減少して就職することが難しくなったことへの対応も含めたものとなっている。		
目的 (何をどうするために)	就職が厳しく、若者の早期の離職が続く中、就職を希望する高校生が在学中に企業等から採用の内定を得ることに加え、就職した若者が会社等に定着し、次代を担う人材として成長している。		
目標 (何がどうなれば達成か)	就職を希望するほとんどの生徒が高校在学中に企業等の内定を得て、就職後の多くの人がその職場で働き続けている。		
対象 (誰・何を対象に)	これから就職を目指そうとする若者(高校生等)		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施		
	<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者: 県内7商工会議所、三重労使雇用支援機構)		
	<input type="checkbox"/> 補助金〔直接・間接〕 (補助先: _____ 実施主体: _____)		
	<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先: _____) <input type="checkbox"/> その他 (_____)		
事業内容 (手段、手法など) ※当該事業以下に細事業がある場合は、事業費とともに記載	<p>1 高校生のインターンシップ支援事業(4,340千円) (委託: 商工会議所) 若者の雇用のミスマッチを減らし、職場定着の促進につなげられるよう、県内の商工会議所、教育委員会と連携し、受入事業所の開拓等インターンシップ支援を行う。</p> <p>2 若手人材育成・定着支援事業(6,358千円) (委託: 三重労使雇用支援機構)</p> <p>(1) 企業現場等見学事業 就職活動を翌年に控える高校2年生等が県内企業の現場を自分で見て、聞いて、感じる等の体験を通じて、より確かな職業観、就業意識を育む力を身につけ、業種や企業を選択する力を身につけることを目的に貸切バスを用いた学校単位等での企業見学事業を実施する。</p> <p>(2) 就職実務セミナー事業 就職を目前に控えた内定後の生徒等が、社会人として基礎的な知識を身に付け、職業意識を高めるために、専門講師を派遣して、学校毎のニーズに即した実務セミナーを実施する。</p> <p>(3) 若手人材育成サポート事業 若手従業員の育成・定着のための企業等での取組等を促進するため、各事業所に専門のアドバイザー等を派遣して、企業での若手人材育成担当者等を対象に定着のための具体的な手法等の説明・指導を行う。</p> <p>3 働くルール等啓発事業(1,131千円) (直接実施) これから初めて働こうとする若者にぜひ知っておいて欲しい基本的な働くルール等をハンドブックとして作成し、高校生に直接配布するとともに、フォローとして、学校に出向き、同ハンドブックを用いた「就職実務セミナー」を実施する。</p>		
関連事業 (同一目的事業等)	キャリア教育バージョンアップ事業費 (うち、高校生インターンシップの拡充)		

事業シート（概要説明書）

予算事業名		若者ワーキングサポート事業費				事業開始年度		平成19年度	
		23年度（予算）		22年度（決算）		21年度（決算）		20年度（決算）	
コスト	報酬	0千円		0千円		0千円		0千円	
	委託料	11,635千円		11,202千円		7,638千円		5,192千円	
	需用費	24千円		465千円		551千円		1,536千円	
	役務費	120千円		248千円		144千円		480千円	
	その他	50千円		12千円		0千円		245千円	
	事業費合計	11,829千円		11,927千円		8,333千円		7,453千円	
	人件費	担当正職員	0.2人	1,802千円	0.2人	1,904千円	0.2人	1,894千円	0.2人
	臨時職員等	0人	0千円	0人	0千円	0人	0千円	0人	千円
	人件費合計	0.2人	1,802千円	0.2人	1,904千円	0.2人	1,894千円	0.2人	1,869千円
	総事業費	13,631千円		13,831千円		10,227千円		9,322千円	
財源 内訳	国庫支出金	千円		千円		千円		千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他特財	千円		千円		44千円		千円	
	一般財源	11,829千円		11,927千円		8,289千円		7,453千円	
	財源合計	11,829千円		11,927千円		8,333千円		7,453千円	
事業実績	【活動指標名】			単位	H22年度	H21年度	H20年度		
	高校生のインターンシップ支援事業への参加者数			人	1,337	1,232	775		
	企業現場見学会への高校生の参加者数			人	1,169	807	-		
	就職実務セミナーへの高校生の参加者数			人	2,882	1,357	-		
効率指標 (事業費/活動指標)		総事業費	/	参加者数	円	2,567	3,011	12,028	
事業成果	【成果指標名】			単位	H22年度	H21年度	H20年度		
	事業アンケートで「参考になった」と答えた割合			%	92	91	-		
	高卒就職1年以内の離職者の割合			%	未	13.3	17.3		
	高校新卒予定者の就職内定率			%	98.0	96.3	97.4		
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)		<p>本事業がめざす若者の早期離職の防止は、その指標である高卒就職1年以内の離職者の割合が平成19年度の事業実施後、毎年低くなってきている。</p> <p>本事業のうち、インターンシップ研修については、生徒が自らの進路について真剣に考えるきっかけとなっており、職業意識の向上につながっている。また、企業見学会や就職実務セミナーについても、学校現場のニーズとマッチして参加する生徒数が増加しているとともに、参加した生徒のアンケートで90%を超える生徒が参考になったと回答するなど、事業の効果は高いといえる。</p>							
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)			平成20年	平成21年度	平成22年度				
		高校新卒予定者の就職内定率（全国）	95.6%	93.9%	95.2%				
		高卒就職1年以内の離職者の割合（全国）	19.5%	17.1%	-				
特記事項 (事業の沿革等)		なし							